



『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第18号(2008年7月4日)

「売買手数料と税金の影響」

市場に参加するための必要経費ともいえる税金と売買手数料が、投資成果にどの程度影響するのかを、長期投資と短期投資の場合で比較し、費用面からも長期投資が優れた手法であることとお話したいと思います。

まず、資産の売却を行う際その価格上昇から得られる利益に対して課されるキャピタル・ゲイン税の影響を検証します。20年に亘って、税率10%、年率20%のパフォーマンスを稼ぐ投資を100万円行った場合を想定してみましょう。最初の年の終わりに売却すれば、税引き後18万円の利益が出ます。翌年118万円を再投資すれば、1年後には141.6万円(1,000円以下四捨五入。以下同。)となりますが、売却して税金を支払うと再投資に回せる金額は139.2万円となります。

このように毎年売却して税金を支払ってから再投資に回していくと、20年後には累積で、293.3万円の税金を支払って、純利益2,639.3万円を手にするようになります。一方、20年間保有して売却した場合、373.4万円の税金を支払った後に得られる純利益は3,360.4万円となります。得られる純利益の差は721.1万円となります。

次に、売買手数料の影響を検証いたします。20年に亘って、手数料が約定代金の0.105%で、年率20%のパフォーマンスを稼ぐ投資を100万円行った場合を想定してみましょう。この時、買付の際には常に手数料を別途調達し、売却に必要な手数料は資産の価格上昇分から支払うこととします。最初の年の終わりに売却すれば、売却手数料控除後19.8万円の利益が出ます。翌年119.9万円を再投資に回すと、この投資が1年後には143.8万円となりますが、売却して手数料を支払うと、次の年に再投資に回せる金額は143.5万円となります。

このように毎年売却し手数料を支払ってから再投資に回していくと、20年後には累積(買付手数料と売却手数料の合計)で41.9万円の売買手数料を支払い、純利益3,583.5万円を手にするようになります。一方、20年間保有して売却した場合、累積で4.1万円の手数を支払った後に得られる純利益は3,729.6万円となります。このケースでは短期投資の手数料の累計は長期投資に比べて10倍以上です。純利益の差は146.2万円となります。

実際には、上記二つの費用が同時に発生しますが、先ほどの例と同様に、買付の際には常に手数料を別途調達し、売却に必要な手数料は資産の価格上昇分から支払うこととします。また、キャピタル・ゲイン税は(値上がり益-売却手数料)×10%とします。20年間に亘って毎年売却・再投資を繰り返した場合の純利益は2,571.9万円、一方20年間保有して売却した場合の純利益は3,356.7万円とその差は784.7万円となります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第18号(2008年7月4日)

以上のケースが示すとおり、利益を確定させる度に、税金や売却手数料の支払い額を再投資に回すことができなくなってしまいます。ご紹介した3番目のケースでは、20年間で784.7万円の投資成果の差を生み出す結果となりました。長期投資は、費用面からも非常に優れた投資手法であることがご理解いただけたのではないのでしょうか。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。